

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 28 年 7 月 28 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区港南二丁目15番3号

氏名 株式会社ニコン
取締役社長 牛田 一雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ニコン（取締役社長 牛田 一雄）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	26 生産用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,456	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～	平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	---	----------	------	----------

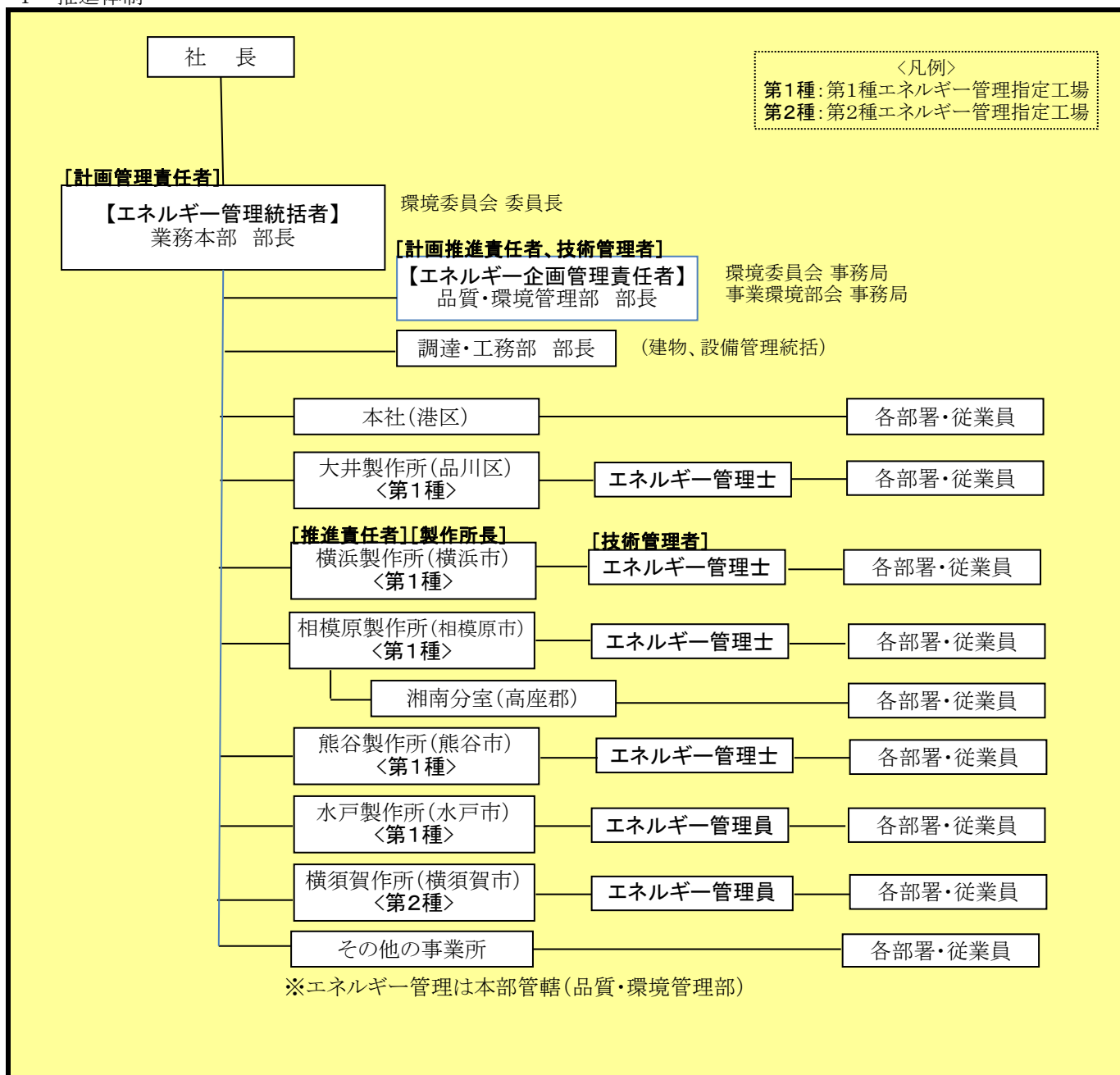
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。
さらに、ニコン環境アクションプラン(3カ年計画)に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

・具体的な取組みとして、以下の対策を当計画に基づいて推進します。

- ①省エネ型熱源機器への更新
・511号館温熱源整備工事完成/熱回収チラー（電気）新設他 平成25年5月
- ②省エネ型空調機への更新
・522号館精密測定室空調機更新工事完成/インバータ搭載他 平成26年11月
- ③省エネ型照明器具への更新
・511号館照明器具更新工事完成/FLRからLEDへ 平成26年12月

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nikon.co.jp/csr/environment/plants/plants_05/index.htm
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	11,115	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,080	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	10,782	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>全社では削減目標1%を掲げ取り組んでおり、横浜製作所はこれを踏襲し年間1%の削減としました。 排出量の削減要因として、今後の具体的な取組を推進することによる効果を考慮し、年間約1%の削減としました。 しかし、横浜製作所では新棟建設に伴い、事業拠点の位置付けが変化しつつあります。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>ニコンは、環境アクションプラン（3ヵ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.2%削減量を目標にしている。（ニコン削減量2013年度（平成25年）1.1万t-CO₂、横浜製作所242t-CO₂）</p>								
第一年度 (平成25年度)	排出量	7,911	t-CO ₂	削減率	28.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,973	t-CO ₂	削減率	37.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により大幅に排出量が減少しました。 ①530号館土地の収用による廃止、新棟502号館設立に伴う拠点整備がありました。（生産職場が横須賀製作所に移転） ②511号館熱源機器更新。 基準年度排出量11,115 t-CO₂に対し、第一年度（平成25年度）排出量7,911 t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第一年度にて29%削減となりました。</p>								
第二年度 (平成26年度)	排出量	7,040	t-CO ₂	削減率	36.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,024	t-CO ₂	削減率	36.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により排出量が減少しました。 ①521号館生産職場を相模原製作所に移転しました。（平成27年1月～3月生産無） ②511号館熱源機器（平成24年5月更新）安定稼働 基準年度排出量11,115 t-CO₂に対し、第二年度（平成26年度）排出量7,040 t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第二年度にて37%削減となりました。</p>								
第三年度 (平成27年度)	排出量	4,541	t-CO ₂	削減率	59.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,528	t-CO ₂	削減率	59.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により排出量が減少しました。 ①511号館生産職場を相模原製作所に移転しました。（平成27年9月～平成28年3月生産無） 基準年度排出量11,115 t-CO₂に対し、第三年度（平成26年度）排出量4,541 t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第三年度にて59%削減となりました。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>・第二年度に521号館、第三年度に511号館各年度において生産職場が相模原製作所へ移転され製作所の形態が変わり、エネルギー使用量が減少しました。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,649	1	7,438	1	6,517		
1,500k l 以上 3,000k l 未満							1	4,051
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	466	1	473	1	523	1	490
合計	2	11,115	2	7,911	2	7,040	2	4,541

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	2/2	—	平成 年度		主要機器更新に伴い管理台帳整備実施	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度		熱搬送系統2	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	平成 年度		変圧器(受電2台、サブ変39台)	実施済	1/1	—	平成 年度			実施済	1/1	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度		空調系統3	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	1/1	—	平成 年度	地下駐車場なし		非該当	1/1	—	平成 年度	地下駐車場なし		非該当	1/1	—	平成 年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	平成 27年度		器具5400台、高効率化機器へ交換計画進行中	実施中	1/2	—	平成 27年度		511号館器具379台、LED照明へ交換実施	実施中	1/2	—	平成 30年度	予算繰延べ	平成29年度→平成30年度完成予定へ変更
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度			実施済	2/2	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施済	5/5	—	平成 年度		空冷チラー1台、ボイラ4台分実施	実施済	空冷チラーボイラ 5/5	—	平成 年度			実施済	空冷チラーボイラ 5/5	—	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度		空冷チラー1台、実施	実施済	空冷チラー 1/1	—	平成 年度			実施済	空冷チラー 1/1	—	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度			実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度			実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度			実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度			実施済	ボイラ 4/4	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	ヘッダー 4/4	—	平成 年度			実施済	ヘッダー 4/4	—	平成 年度			実施済	ヘッダー 4/4	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	工業炉なし		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	工業炉なし		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	工業炉なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度			実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度			実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度			実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度			実施済	コンプレッサ 12/12	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.23 %		4,541		26.1		15.6		11					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	511号館照明器具更新工事	ニコン横浜製作所	26	照明器具FLR 379台	昼間買電	77,000	kWh	26.1	照明器具LED 379台	昼間買電	46,000	kWh	15.6	10.5	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率冷専チラー 2台	平成24年度	1,800kw(冷房)×2	
2	熱回収チラー 2台	平成25年度	278・373kw(冷暖房)×2	
3	LED照明器具	平成26年度	32W×10、29.6W×153、25.9W×166、16.2W×44、6W×6	379台 (FLRからLED器具へ交換)
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	グリーンエネルギークレジット	平成27年度	横浜製作所 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	13.42 t-CO2	風力発電
2	電気使用量	平成27年度	横浜市内の事業所	0t-CO2	東京電力
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
計画期間内に実施する対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
第一年度実績	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。その他としては、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。地域貢献として、広域清掃活動（クリーンウォーク）を4月、6月、10月に実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃）を5月に実施しています。
第二年度実績	・昨年同様、廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、継続して部署ごとの計量化と推進し抑制に努めました。その他の廃棄物の抑制として混合廃棄物において分別を行い有価物化に取り組みました。その他としては、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。地域貢献として、広域清掃活動（クリーンウォーク）を5月、6月、10月に実施しています。
第三年度実績	・廃棄物3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進（勉強会等を行い部署への理解を深めた）し、廃棄物削減に努めました。継続して部署ごとの計量化を実施し抑制に努めています。また、混合廃棄物において昨年同様混合廃棄物において分別を行い有価物に取組みました。その他ISO14001に掲げている目標においても寄与しています。地域貢献活動においては広域清掃活動（クリーンウォーク）を5月、9月、11月に実施しています。

14 実施状況等に対する自己評価

この3年で、設備更新及び生産職場移転によりCO2排出量が大幅に減少出来ました。平成28年度（2016年度）から新規となり、目標に対してCO2削減が厳しくなりますが、施策等工夫してCO2削減に寄与していきます。
--